

2026年1月29日

報道関係各位

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

米 Articul8 社との協業を中心とした、企業向け AI 基盤の本格展開を開始
業務変革を支援する「Data&AI Offering Suite」を強化し、業務・業界特化型 AI の社会実装を推進

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(代表取締役社長:新宮 達史、本社:東京都港区、略称:CTC)は、Articul8 AI, Inc. (Founder & CEO: Arun Subramaniyan、本社:米国カリフォルニア州、以下:Articul8 社(アーティキュレイト))が提供する自律型生成 AI リレーションプラットフォームの販売代理店契約を日本国内で初めて締結しました。本プラットフォームを、CTC が提供する AI エージェントを活用した業務変革支援サービス群「Data&AI Offering Suite」の中核に据え、お客様による生成 AI の全社展開と継続的な業務活用に向けた支援の本格展開を開始します。AI 活用の構想策定から AI 基盤の構築、運用の高度化までトータルでサポートし、2026 年度末までに生成 AI を含む高度 AI ビジネスで 500 億円の売上を目指します。

近年、企業での生成 AI の活用が進む一方、企業内で分散している業務データの整理が進まず、実業務への導入が停滞する事例が少なくありません。また、回答根拠の透明性や再現性、機密情報の取り扱いに対する懸念から、生成 AI の全社的かつ継続的な活用や価値創出の障壁となっています。

Articul8 の自律型生成 AI リレーションプラットフォームは、製造業、金融サービス、半導体などの業界で文章、画像、音声など用途に応じた最適な生成 AI モデルを自動選択し、企業の業務・業界に特化したデータを安全に活用するドメイン特化型のエンタープライズ対応 AI 基盤です。

LLM の知識や性能を評価する「LLM-IQ」と、複数の AI モデルや AI エージェントを自律的に制御する推論エンジン「Model Mesh™」により、自動的にタスクを割り当てます。加えて、データの関連性を理解するグラフデータベースを採用しており、判断プロセスや回答の根拠を示すことで、生成 AI の精度と信頼性の向上が期待できます。クラウドとオンプレミスの両方の環境に対応しており、企業ごとに最適化された高セキュリティな生成 AI 環境を実現することができます。

Data & AI Offering Suite は、お客様の経営や業務の課題解決に向けて、データと AI の活用を一貫して支援するサービス群です。CTC が多くの実証で培った知見を標準化し、法務、人事、監査、製造、営業などのユースケースに対応した AI エージェント、AI 導入支援サービス、データ基盤などを提供します。

今般、本プラットフォームを Data & AI Offering Suite の中核に位置付け、企業固有のデータを成果創出につなげる資産に転換する取り組みを本格化します。これにより、お客様における生成 AI の部門単位での利用や PoC に留めない、全社的かつ継続的な活用に向けた支援を強化します。

CTC はこれまで、企業が全社業務で活用するための構想策定から定着に向けた伴走サービスや、堅牢かつ拡張性の高いシステム基盤の構築を数多く支援してきました。今後も、Articul8 をはじめとする最新技術を活用して、ネットワーク・セキュリティ運用、製造設備の運用、文章・ナレッジ活用業務の高度化などの業務に則したユースケースを拡充し、お客様の AI 活用をサポートしていきます。

<Data & AI Offering Suite における Articul8 の位置づけ>



今回のプレスリリースにあたり、以下のコメントをいただいています。

CTC とのパートナーシップは、生成 AI を単なる『実験段階』から脱却させ、実際の企業オペレーションへと組み込むための重要な一步となります。日本の企業は世界でも極めて複雑なデータ環境を有しており、そこから価値を引き出すには、文脈やワークフロー、そしてビジネスの実態を理解した『ドメイン特化型』の生成 AI が不可欠です。CTC の深い業界知識と強固な信頼関係を活かし、製造、通信、金融、航空宇宙といった幅広い分野の組織において、正確かつ安全で、長期的なインパクトをもたらす生成 AI の導入を支援できることを非常に楽しみにしています。

Articul8 AI, Inc.
Founder & CEO Dr. Arun Subramaniyan

- ※ その他、記載されている商品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
※ 掲載されている情報は、発表日現在の情報です。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

以上

<報道機関からのお問い合わせ先>
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
広報部
E-mail: press@ctc-g.co.jp